

実質賃金6月1.6%減

15カ月連続でマイナス

厚生労働省が八日発表した六月の毎月勤労統計調査

(速報、従業員五人以上)

によると、物価変動を加味した実質賃金は前年同月比1.6%減で、十五カ月連続のマイナスとなった。現金給与総額(名目賃金)は十八カ月連続のプラスだったものの、高水準を維持する物価上昇には追いつかない状況が続いている。●関連①面

現金給与総額は2.3%増の四十六万二千四十円だった。うち基本給を中心とした所定内給与は、1.4

%増の二十五万三千五百五十四円。

賃上げ回答が相次いだ今春闘の効果が反映されたとみられ、加藤勝信厚労相は記者会見で「長期にわたり、賃金引き上げの流れが出てくると期待している」と述べた。厚労省の担当者も「賃上げ効果は徐々に出てくるのではないかと話し、今後さらに上昇する可能性を指摘した。

現金給与総額のうち、主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」は3.5%増の十八万九千八百十

二円だった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者が

2.7%増の六十二万五千二百三十五円、パートタイム労働者が1.8%増の十一万一千三百八十九円だった。主な産業別では、不動産・物品賃貸業が27.5%増の六十九万二千二百七十九円となった。一方、建設業は3.9%減の五十六万一千四百九十九円だった。